６－１　申告・課税状況

(1)　申告・課税状況（合計分）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	外 人	外 千円	外 人	外 千円
	－	－	－	－
取得財産価額（本年分）	18,881	79,494,418	16,431	78,376,452
配偶者控除額	479	4,055,570	479	4,055,570
基礎、特別控除額	17,506	41,955,476	16,383	39,260,476
基礎、特別控除後の課税価格			13,313	35,060,405
贈与税額			**13,313**	**7,056,366**
外国税額控除額			1	0
医療法人持分税額控除額			－	－
差引税額			13,313	7,056,366
農地等納税猶予税額			1	4,087
株式等納税猶予税額			－	－
特例株式等納税猶予税額			19	1,046,488
医療法人持分納税猶予税額			－	－
納付税額			**13,297**	**6,005,791**
災害減免法第４条による免除税額			－	－

申告・課税状況（暦年課税分①）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	16,070	49,736,754	13,620	48,618,787
内　特例贈与財産分	7,743	24,463,429	6,996	23,709,305
内　一般贈与財産分	8,327	25,273,326	6,705	24,909,483
配偶者控除額	479	4,055,570	479	4,055,570
基礎控除額	16,070	17,677,000	13,620	14,982,000
基礎控除後の課税価格			13,146	29,581,217
贈与税額			**13,146**	**5,960,528**
外国税額控除額			1	0
医療法人持分税額控除額			－	－
差引税額			13,146	5,960,528

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			2,886	29,757,664
特別控除額			2,837	24,278,476
特別控除額後の課税価格			173	5,479,188
贈与税額			**173**	**1,095,838**
外国税額控除額			－	－
差引税額			173	1,095,838

調査対象等：　「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）１　外書は、災害減免法第６条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

２　人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

３　（暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

４　（相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（６－２、６－３において同じ）。

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
	人		千円	
		内	14,018,761	
住宅取得等資金の金額	1,835		15,238,716	

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税拠出額	1,039	7,134,922
教育資金支出額（管理契約終了分）	112	689,036

平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税拠出額	32	155,400
結婚・子育て資金支出額（管理契約終了分）	4	9,500

平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2)　課税状況の累年比較

（合計分）

区分	取得財産価額 申告状況 人員	取得財産価額 申告状況 金額	取得財産価額 課税状況 人員	取得財産価額 課税状況 金額	納付税額 人員	納付税額 金額
	人	千円		千円		千円
平成26年分	－	－	17,091	78,785,971	13,495	7,217,405
平成27年分	20,493	85,440,242	17,737	84,284,273	14,084	7,917,415
平成28年分	19,346	86,181,409	17,037	85,153,738	13,773	7,310,325
平成29年分	19,292	79,758,542	16,843	78,610,070	13,672	5,801,848
平成30年分	18,881	79,494,418	16,431	78,376,452	13,297	6,005,791

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」を累年比較したものである。

（暦年課税分①）

区分	暦年課税分 取得財産価額 人員	暦年課税分 取得財産価額 金額	内特例贈与財産分 人員	内特例贈与財産分 金額	内一般贈与財産分 人員	内一般贈与財産分 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成26年分	14,047	48,635,987	－	－	－	－
平成27年分	14,537	51,440,545	7,471	24,163,359	7,139	27,277,186
平成28年分	14,135	52,007,103	7,276	24,525,028	6,950	27,482,075
平成29年分	14,013	48,573,855	7,127	22,984,837	6,958	25,589,018
平成30年分	13,620	48,618,787	6,996	23,709,305	6,705	24,909,483

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（暦年課税分①）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

（相続時精算課税分②）

区分	相続時精算課税分 取得財産価額 人員	相続時精算課税分 取得財産価額 金額
	人	千円
平成26年分	3,153	30,149,983
平成27年分	3,295	32,843,728
平成28年分	2,999	33,146,634
平成29年分	2,907	30,036,214
平成30年分	2,886	29,757,664

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（相続時精算課税分②）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3)　課税状況における申告又は処理の別

区分		取得財産価額 人員		取得財産価額 金額		納付税額 人員		納付税額 金額	
			人		千円		人		千円
本年分	申告額		16,417		78,242,145		13,277		5,987,526
	修正申告による増差額		95		189,305		80		25,218
	更正による増差額		2		4,174		2		197
	更正等による減差額		14	△	59,173		10	△	7,150
	決定額		－		－		－		－
	計	実	16,431		78,376,452	実	13,297		6,005,791
過年分	申告額		785		3,235,217		774		544,819
	修正申告による増差額		116		320,896		121		66,572
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		41	△	218,307		42	△	36,509
	決定額		－		－		－		－
	計	実	895		3,337,806	実	887		574,882
合計	申告額		17,202		81,477,362		14,051		6,532,344
	修正申告による増差額		211		510,202		201		91,790
	更正による増差額		2		4,174		2		197
	更正等による減差額		55	△	277,480		52	△	43,658
	決定額		－		－		－		－
	計	実	17,326		81,714,258	実	14,184		6,580,673

調査対象等：　「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年７月１日から令和元年６月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4)　税務署別課税人員

税務署名	課税状況 人員
	人
門司	194
若松	331
小倉	860
八幡	727
博多	765
香椎	1,500
福岡	2,154
西福岡	1,901
大牟田	382
久留米	1,056
直方	183
飯塚	285
田川	151
甘木	168
八女	253
大川	104
行橋	220
筑紫	987
福岡県計	**12,221**

税務署名	課税状況 人員
	人
佐賀	683
唐津	294
鳥栖	309
伊万里	138
武雄	267
佐賀県計	**1,691**
長崎	1,067
佐世保	495
島原	204
諫早	431
福江	86
平戸	124
壱岐	39
厳原	73
長崎県計	**2,519**
総計	**16,431**

（注）この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」の「課税状況」欄にある「取得財産価額（本年分 ）」の人員を税務署別に示したものである。

(5)　加算税の状況

区　　分	過少申告加算税		無申告加算税		重　加　算　税	
	人　員	金　額	人　員	金　額	人　員	金　額
	人	千円	人	千円	人	千円
本　　年　　分	1	16	275	7,331	－	－
過　　年　　分	22	2,650	501	61,099	6	16,656
合　　計	**23**	**2,666**	**776**	**68,430**	**6**	**16,656**

（注）　調査対象等は、「(3)　課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

６－２　贈与財産価額階級別

(1)　取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150　万円以下	6,899	6,464,277	
150　万　円　超	1,785	3,285,473	
200　〃	5,032	14,804,190	
400　〃	2,709	14,151,687	
700　〃	1,051	8,924,835	
1,000　〃	1,011	14,003,166	
2,000　〃	232	5,512,997	
3,000　〃	81	2,994,911	
5,000　〃	37	2,506,999	
1　億　円　超	15	2,303,536	
3　〃	5	1,754,230	
5　〃	4	2,661,023	
10　〃	－	－	
20　〃	－	－	
30　〃	－	－	
50　〃	－	－	
合　計	18,861	79,367,324	

取得財産価額階級	課税状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150　万円以下	4,455	5,339,097	45,988
150　万　円　超	1,785	3,285,473	125,971
200　〃	5,032	14,804,190	836,005
400　〃	2,709	14,151,687	1,040,448
700　〃	1,051	8,924,835	691,724
1,000　〃	1,011	14,003,166	844,650
2,000　〃	232	5,512,997	319,442
3,000　〃	81	2,994,911	455,650
5,000　〃	37	2,506,999	541,079
1　億　円　超	15	2,303,536	533,784
3　〃	5	1,754,230	208,036
5　〃	4	2,661,023	344,750
10　〃	－	－	－
20　〃	－	－	－
30　〃	－	－	－
50　〃	－	－	－
合　計	16,417	78,242,145	5,987,526

調査対象等：　「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）　「６－１　申告・課税状況」と「６－２　贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2)　取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150　万円以下	6,790	6,357,377		
150　万円超	1,670	3,082,841		
200　〃	4,498	13,219,920		
400　〃	1,993	10,294,956		
700　〃	568	4,814,129		
1,000　〃	423	5,749,258		
2,000　〃	64	1,504,931		
3,000　〃	27	956,996		
5,000　〃	13	881,123		
1　億円超	6	948,388		
3　〃	3	997,166		
5　〃	1	862,271		
10　〃	－	－		
20　〃	－	－		
30　〃	－	－		
50　〃	－	－		
合計	16,056	49,669,355		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150　万円以下	4,346	5,232,198	153	144,950
150　万円超	1,670	3,082,841	122	215,522
200　〃	4,498	13,219,920	555	1,649,088
400　〃	1,993	10,294,956	723	3,896,175
700　〃	568	4,814,129	483	4,107,258
1,000　〃	423	5,749,258	585	8,220,209
2,000　〃	64	1,504,931	169	4,035,141
3,000　〃	27	956,996	53	1,990,066
5,000　〃	13	881,123	23	1,538,135
1　億円超	6	948,388	9	1,355,148
3　〃	3	997,166	2	747,525
5　〃	1	862,271	3	1,798,752
10　〃	－	－	－	－
20　〃	－	－	－	－
30　〃	－	－	－	－
50　〃	－	－	－	－
合計	13,612	48,544,175	2,880	29,697,970

（注）　人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

６－３　贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況				
		暦年課税分			相続時精算課税分	
		人員		取得財産価額	人員	取得財産価額
				千円		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		159	395,329		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		110	155,461		
	宅地（借地権を含む。）		2,614	9,276,400		
	山林		137	127,634		
	その他の土地		200	380,785		
	計	**実**	**2,968**	**10,335,610**		
家屋、構築物			1,502	2,885,703		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2	3,527		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－	－		
	売掛金		2	2,220		
	その他の財産		88	223,690		
	計	**実**	**92**	**229,437**		
有価証券	株式及び出資		2,675	11,242,412		
	公債及び社債		17	58,576		
	投資・貸付信託受益証券		41	138,573		
	計	**実**	**2,727**	**11,439,560**		
現金、預貯金等			9,294	21,654,242		
家庭用財産			3	5,249		
その他の財産	生命保険金等		171	550,449		
	立木		3	10,805		
	その他		774	2,558,300		
	計	**実**	**948**	**3,119,554**		
合計		**実**	**16,056**	**49,669,355**		

調査対象等：　「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人員		取得財産価額	人員		取得財産価額
			人	千円		人	千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		148	388,590		105	550,649
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		101	152,732		67	130,114
	宅地（借地権を含む。）		2,542	9,212,068		1,764	12,085,772
	山林		131	125,817		87	103,336
	その他の土地		192	374,562		114	523,857
	計	**実**	**2,868**	**10,253,769**	**実**	**1,914**	**13,393,729**
家屋、構築物			1,468	2,863,609		1,105	2,767,840
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2	3,527		5	24,251
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－	－		3	23,220
	売掛金		2	2,220		－	－
	その他の財産		74	208,290		9	48,491
	計	**実**	**78**	**214,037**	**実**	**16**	**95,962**
有価証券	株式及び出資		2,392	10,974,134		129	5,955,799
	公債及び社債		17	58,576		－	－
	投資・貸付信託受益証券		41	138,573		3	107,477
	計	**実**	**2,444**	**11,171,282**	**実**	**131**	**6,063,277**
現金、預貯金等			7,331	20,984,969		692	6,756,212
家庭用財産			3	5,249		1	537
その他の財産	生命保険金等		167	546,063		18	89,053
	立木		3	10,805		2	15,356
	その他		714	2,494,392		79	516,003
	計	**実**	**884**	**3,051,260**		**99**	**620,412**
合計		**実**	**13,612**	**48,544,175**		**2,880**	**29,697,970**

調査対象等：　「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。